

第4章 計画の基本構想

1. 基本理念

第6期計画では、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年（2025年）に向けて、「健康寿命」の延伸を図る介護予防の取り組みや認知症施策の推進に取り組むとともに、住みなれた地域でいつまでも個人としての尊厳を持って、自立した生活を送ることができる社会を実現していくための仕組みづくり「いとしま地域包括ケアシステム」の構築を推進しました。

第7期計画においては、第6期計画で目指した目標や具体的な施策を踏まえ、「いとしま地域包括ケアシステム」の着実な構築に向けた取り組みを進めます。方向性は一致させながら、特に地域包括支援センターの機能強化や高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた取り組み及び医療・介護の連携の推進等に重点を置き、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

第7期計画の基本理念は第6期計画と同じく

「みんなの支え合いで住み慣れた地域での
いきいきあんしん生活」の実現

とします。

■地域包括ケアのイメージ図



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「＜地域包括ケア研究会＞地域包括ケアシステムと地域マネジメント（地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスの在り方に関する研究事業）、平成27年度厚生労働省老人保健健康増進等事業、2016年より

2. 基本方針

本計画における基本方針は、次の3点とします。

(1) 地域における支え合いの仕組みづくり

市民に身近な小学校区を単位とした圏域で、校区社会福祉協議会や地域包括支援センター、社会福祉法人等が協議する場を設置し、地域における支え合いの仕組みを構築します。このような取り組みを通じ、市民の生活支援や見守り活動への参加を促進します。

(2) 自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進

平成28年3月より開始した介護予防・日常生活支援総合事業については、これまでの事業を検証し、更なる充実を図ります。また、第7期計画では国が定める基本指針に沿って、各事業について自立支援や重度化予防に係る指標を定め、毎年度進捗状況を把握し、評価を行います。

(3) 健康寿命を延ばす介護予防と生きがいつくり

高齢になっても生きがいや役割をもって生活することは、健康寿命の延伸を図るために重要です。介護予防事業は市民が主体となって運営する通いの場が継続的に拡大していく取り組みと、リハビリテーション専門職等を活用した自立支援に資する取り組みを中心に推進します。また、2025年問題を見据え、健康づくりや生きがいつくり活動の活性化・ブーム化を目的とした「ヤングシニア生きいきプロジェクト」を推進します。

3. 施策の体系



4. 重点施策

(重点1) 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センター（以下、「センター」という。）は、これまで高齢者の総合相談窓口としての機能を果たしてきました。しかし、今後は、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために、関係機関と連携し、包括的な支援体制を築く中心的な役割を担う機関となる必要があります。また、高齢者の自立支援・介護予防の取り組みの推進という観点からも、機能強化を図る必要があります。

このような状況に対応するため、センターの職員に対する研修や職務経験の要件付加等により、職員の資質向上を図ります。介護保険法の改正により、市がセンターの取り組みを評価することが義務化されました。評価の実施を通じ、地域包括支援センター事業の適正な運営を推進します。

(重点2) 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

自立支援、介護予防・重度化防止の取り組みを進めるためには、自立支援型のケアマネジメントを推進する必要があります。

今後は、センターを中心に高齢者を取り巻く環境へのアプローチも含めた、高齢者の自立支援に資するマネジメントを理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士などの多職種協働で進めていくことで、目標指向型のケアプラン及びケアの提供を目指します。

また、本市では、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、自立支援型サービスの構築を推進しています。

第7期計画においては、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図り、市民や事業者など地域全体への自立支援・介護予防に関する普及啓発、介護予防のための通いの場の充実、リハビリテーション専門職等との連携など、自立支援型サービスの確立に向けた様々な取り組みを行います。

(重点3) 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療・介護連携の推進については、平成27年度より地域支援事業に位置づけられたため、市が実施主体となり、取り組みを進めています。第6期計画においては、糸島医師会、糸島歯科医師会、糸島薬剤師会及び福岡県糸島保健福祉事務所等と連携し、地域の在宅医療・介護連携の実態把握と課題の検討、関係者間の顔が見える関係づくりに重点を置いた取り組みを進めました。

今後は具体的な目標を設定し、関係者と連携しながら課題に応じた施策を展開します。特に、医療に係る広域的な連携については、福岡県糸島保健福祉事務所の支

援を受け、福岡市及び糸島市を圏域とする二次医療圏内における入退院時の連携や情報提供等の取り組みを進めます。

(重点4) 認知症施策の推進

認知症施策については、平成27年1月に策定された認知症施策推進総合戦略(以下、「新オレンジプラン」という。)に沿って、社会全体で認知症の人を支える基盤の整備、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の整備等を進めています。

今後は、認知症に関する市民理解を深める取り組みと、認知症を初期の段階で発見・対応する取り組みの強化を図ります。

(重点5) 高齢者虐待の防止

高齢者虐待については、市が第一義的に通報を受け、高齢者の保護や養護者の支援等の役割を担うことになっており、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に沿った対策の強化が急務となっています。このため、市では「高齢者虐待防止マニュアル」を整備し、職員の対応力強化等の取り組みを進めています。

今後は、施設従事者等への研修や市民への啓発による未然の防止、通報制度等の周知による早期発見・対応等を推進し、高齢者虐待防止に向けた体制の充実を図ります。

5. 達成すべき指標

本市が重点的に取り組む施策が高齢者やその家族、地域社会にとって有効かつ効率的なものになるため、本計画で推進する施策等の達成すべき数値目標の設定を行います。

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

①地域包括支援センターの機能強化【取組：第5章1(2)】

項目	現 状	平成 32 年度 目 標
・ 地域ケア会議検討事例件数	(H28 年度実績) 425 件	(H32 年度実績) 540 件
・ 要支援者から事業対象者又は自立になった件数	(H28 年度実績) 90 人	(H32 年度実績) 140 人

②介護予防・日常生活支援総合事業の充実【取組：第5章2(2)】

項目	現 状	平成 32 年度 目 標
・ 現行相当のサービス以外の利用者数	(H28 年度実績) 257 人	(H32 年度実績) 350 人
・ 住民主体の通いの場の数 (ふれあい生きいきサロン ・ 通所型サービス B)	(H28 年度末累計) 125 か所	(H32 年度末累計) 163 か所

③在宅医療・介護連携の推進【取組：第5章3(3)】

項目	現 状	平成 32 年度 目 標
・ 介護支援専門員等からの相談件数 (糸島メディカルカフェ ・ 地域歯科医療連携室)	(H28 年度実績) 医科：59 件 歯科：27 件	(H32 年度実績) 240 件

④認知症施策の推進【取組：第5章4（1）（2）（3）】

項目	現 状	平成32年度 目 標
・ 認知症サポーター養成数	(H28年度末累計) 5,769人	(H32年度末累計) 10,000人
・ 認知症初期集中支援チーム支援数	(H28年度実績) 4人	(H32年度実績) 24人
・ 認知症カフェ設置箇所数	(H28年度末累計) 6か所	(H32年度末累計) 15か所

⑤生活支援体制整備事業の推進【取組：第5章5（1）（3）】

項目	現 状	平成32年度 目 標
・ 第1層・第2層協議体の設置数	(H28年度末累計) 1	(H32年度末累計) 16
・ 地域ささえあいサポーター養成数	(H28年度末累計) 45人	(H32年度末累計) 200人

(2) 高齢者を支える施策の充実

①高齢者福祉サービスの充実【取組：第6章1（1）】

項目	現 状	平成32年度 目 標
・ SOS ネットワーク登録者数	(H28年度末累計) 159人	(H32年度末累計) 204人
・ 見守り事業所登録数	(H28年度末累計) 64事業所	(H32年度末累計) 68事業所

②介護に取り組む家族等への支援【取組：第6章2】

項目	現状	平成32年度 目標
・家庭介護者向け研修会受講者数	(H27~28年度実績) 144人	(H30~32年度実績) 150人

③高齢者の尊厳の確保【取組：第6章3(1)】

項目	現状	平成32年度 目標
・成年後見制度市民講座受講者数	(H28年度末累計) 72人	(H32年度末累計) 240人

④高齢者の生きがいづくり・健康づくり【取組：第6章4(1)】

項目	現状	平成32年度 目標
・要介護認定を受けていない65歳以上の人で生きがいのある人の割合	(H27・28ニーズ調査) 86%	(H31ニーズ調査) 90%

(3) 介護保険事業の円滑な運営

①介護保険サービス【取組：第7章】

項目	現状	平成32年度 目標
・第1号被保険者の要介護認定率	(H28年度9月末) 15.1%	(H32年度9月末) 15.1%

②介護保険給付の適正化【取組：第7章】

項目	現状
・介護支援専門員を対象とした研修の受講者数	(H28年度実績) —



平成32年度 目標
(H30~32年度実績) 60人